

## 今後の新地方公会計の推進に関する研究会（第2回）

### 【開催日時等】

- 開催日時：平成22年10月28日（木）10：00～12：00
- 場 所：総務省601会議室
- 出席者：鈴木座長、伊澤委員、鶴川委員、川村委員、小西委員、  
坂邊委員、菅原委員、関川委員、森田委員  
財務省公会計室、東京都会計管理局、大阪府会計局  
平嶋大臣官房審議官、飯島財務調査課長 他

### 【議題】

- (1) 国際公会計基準(IPSAS)の現状について
- (2) その他

### 【配付資料】

- 資料1-1 国際公会計基準審議会(IPSASB)と国際公会計基準(IPSAS)
- 資料1-2 発生主義IPSAS一覧表
- 資料1-3 概念フレームワーク・プロジェクト概略
- 資料1-4 ジャカルタ会議資料(概念フレームワーク)
  
- 資料2 研究会年度内スケジュール(案)

### 【概要】

- 関川委員より資料1-1～1-4について説明  
(概要)
  - ・ 国際会計士連盟(IFAC)は、IPSASの適用を強制する権限を持っておらず、各国における会計基準、監査基準、倫理基準の法体系により各国が判断するものである。
  - ・ IPSASBでは、発生主義IPSASのほか、発生主義会計にすぐに移行できない国があることを考慮して、現金主義IPSASも示している。
  - ・ 多くの発生主義IPSASは、IFRSをベースとし基準を作成しており、IFRSにない公的セクター固有の会計基準をIPSASBが独自に作成している。
  - ・ IPSASは、中央政府、地方自治体、独立行政法人等全ての公的セクターを対象としている。
  - ・ オーストラリア、ニュージーランド、イギリスでは、トランザクション・ニュートラルの考え方を採り、民間セクターと公的セクターで同一の会計基準を適用している。

(出席者から主な意見・質疑)

- ・ I P S A S 準拠であることを判断する上で、出納整理期間や費用収益の認識のタイミングなどが考えられるが、様々な日本の公会計基準との距離感について伺いたい。また、I P S A S 準拠である場合、I P S A S の資産取得が取得価格及び公正価値評価の両方を認めている中で、比較可能性は担保されるのか。
- 出納整理期間中の取引を織り込んで財務諸表を作成することは I P S A S に準拠していないと考えられる。また、このような方法はそもそも発生主義と言えるのかという根本的な疑問も持たれると思われる。固定資産の評価に関しては、そもそも取得原価は比較可能性をあまり重視しない手法なので、双方を認めても、取得原価だけを認めても、ともに比較可能性という観点からはほぼ同様に「あまり達成されない」という結果になると思われる。
- ・ 米国からのメンバーには、どのような人が入っているのか。
- 米国からは G A S B の事務局のトップがメンバーに選ばれている。ただ、メンバーは会議で自国の基準を主張しているわけではない。
- ・ I P S A S の中で財政規律として財務報告を用いることにどのような議論があるのか。
- 財政規律の問題については、会計基準を設定するときにほとんど議論されておらず、I P S A S を採用する側で判断することであるため、会計基準を設定する際に考慮されていないものとする。
- ・ 出納整理期間を反映させない発生主義の決算をつくれば、予算に対応したものではない。
- 決算としてではなく、財務報告として整理すればよいのではないかと考える。
- ・ その場合、財務報告としてどこまで意味があるかは難しいところ。また出納整理期間のあり方は、財務報告のあり方とは別の観点。
- ・ 財務報告をどのように使うのかということについて、I P S A S ではどのような議論があるのか。
- それほど議論になっていないが、財務諸表だけでは必ずしも十分な情報提供できないことから、財務諸表以外の情報を提供することが重要であるということでの検討がされている。
- ・ 会計基準作成時には、利用の局面についても考慮するべきではないかと考える。財務報告では、ストックのみだけでなくフローと合わせて将来を展望していくことが重要であり、長期的な持続可能性についても考えていくべきものと考えられる。
- ・ 発生主義と財務報告としてどう整備するかということと、財政の持続可能性分析としてどういう情報が必要かは、違う柱であるということ念頭に議論を行っていただきたい。

- ・ 財政の持続可能性を分析するには、建設公債主義であるので公債残高に対して将来の租税の追求が必要になる。どこまで発生主義というものを追求するかを整理していくべきと考える。
- ・ 建設公債主義は重要であるが、建設した資産が当初予定した便益を提供できているのかを判断するためにも、発生主義の財務報告には一定の意義があるものとする。

○その他

次回は、11月24日に東京都からの説明及び意見交換を行う。